

資料配付の場所

- 1.国土交通記者会
 - 2.国土交通省建設専門紙記者会
 - 3.国土交通省交通運輸記者会
 - 4.筑波研究学園都市記者会
- 平成29年9月22日同時配布



平成29年9月22日
国土技術政策総合研究所

自動運転を支援する情報提供等に関する共同研究者を公募します ～「次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究」～

高速道路の合流部等での自動運転を支援する道路側からの情報提供等について官民が連携して検討するため、共同研究の参加者を公募します。

高速道路での自動運転等の実現を支援するため、合流部等の自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組み等について、官民が連携して検討を進めるため、9月26日より、官民共同研究への参加者を公募します。

[公募概要]

1. 公募受付期間

平成29年9月26日(火)～平成29年10月27日(金)

2. 応募資格

民間企業、特例社団・財団法人、一般社団・財団法人、独立行政法人、または大学（複数の企業等で構成されるグループでの応募も可）

3. 共同研究項目

- (1) 合流部支援サービスに関する検討
- (2) 先読み情報提供サービスに関する検討
- (3) 車両情報を活用した道路管理高度化に関する検討

公募要領等の詳細は、以下の国土技術政策総合研究所HPをご確認下さい。

<http://www.nilim.go.jp/lab/bbg/kyoudou/index.html>

問い合わせ先

[共同研究全般] 国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 ITS研究室
主任研究官 小木曾 俊夫(内線:3675)

(代表)TEL:029-864-2211 (室直通)TEL:029-864-4496 FAX:029-864-0178

[公募手続] 国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 企画課

主任研究官 長屋 和宏(内線:3154)

(代表)TEL:029-864-2211 (課直通)TEL:029-864-2674 FAX:029-864-1527

次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究

共同研究の公募【概要】

公募期間：H29.9.26～10.27

1. 応募資格

- 「民間企業」、「特例社団・財団法人、一般社団・財団法人」、「独立行政法人等」、または「大学」
(複数の企業等で構成されるグループでの応募も可)

2. 公募要件

- 協調ITS開発に積極的に貢献する意向が明確でかつ研究項目及び内容が具体的であり、共同研究実施体制が確認できることに加えて、ITSに関連する実績を有すること。

3. 研究項目

以下の3項目について、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様案の検討等を実施

(1) 合流部支援サービスに関する検討	合流部において本線の混雑状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービス
(2) 先読み情報提供サービスに関する検討	車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービス
(3) 車両情報を活用した道路管理高度化に関する検討	個々の車両のブレーキ操作やウインカー操作等の情報を収集し、落下物や交通事故等の道路上の異状を早期に把握し、迅速な応急対応やドライバーへの情報提供等の道路管理に活用

※各者で実施する研究に係る費用は自己負担

4. 研究期間

- 協定締結後(平成29年12月頃予定)～平成32年3月

高速道路の合流部等での情報提供による自動運転の支援

■ インターチェンジ合流部の自動運転に必要な合流先の車線の交通状況の情報提供など、自動運転の実現を支援する道路側からの情報提供の仕組みについて検討を進めます。

<背景/データ>

- 平成32年までに高速道路での自動運転等を実現する政府目標
- 高速道路上の自動運転の実現に向けては、自動車単独の技術による取り組みが先行
- 一方、複雑な交通環境下では道路と車両との連携が必要との民間からの要請

[自動運転に問題が生じるケースの例]

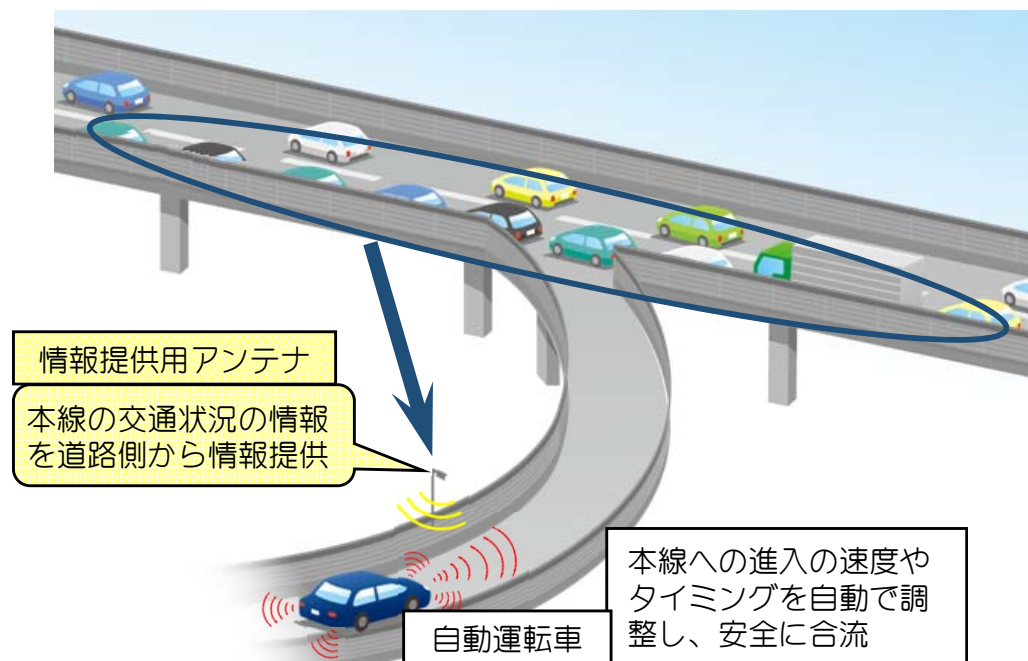
ケース	課題
合流部	インターチェンジで合流する際に、本線上の交通状況がわからないため、安全で円滑な合流ができない
事故車両等	事故車両等を直前でしか発見できず、自動で車線変更する余裕がない

- 合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、今年度から検討を開始
- テストコースにおける走行車両への情報提供実験など技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施

<検討内容>

- 情報提供内容等の具体化
- 情報提供フォーマットの検討
- 情報提供装置等の技術的な仕様（案）の作成

- 情報提供を行うことにより、自動運転車両のみならず一般車両の運転の安全・円滑化にも貢献



<自動運転車への情報提供のイメージ（合流部の例）>